

フランスの新型コロナウイルス対策

広岡 裕児*

まず、簡単にフランスにおける新型コロナ危機の推移をみておきたい。

イタリアに続いて、3月初めに感染爆発が起き、17日に全国でロックダウン。5月11日に解除されたが、パリを含むフランスの北東部では一部の措置が継続され、全面解除になったのは6月15日であった。解禁後の弛緩とバカンスの人の移動によって無症状の若者を中心に局地的に感染が増加し、9月に入ると全国に蔓延した。夜間外出禁止令で抑えようとしたが不十分で、10月30日から2度目のロックダウンとなった。11月28日一般商店の開店など第1段の緩和が行われた。今後推移をみながら緩和され、カフェ・レストランの再開など全面的解除は1月20日以降となる見込みである。

新型コロナ危機は、戦争にも比せられる非常時だと考えられている。感染症に勝つこと、弱者（高齢者、健康上の弱者、社会的弱者）を守ることが最優先である。具体策については既存の災害対策についての法的ベースがあり、専門家の意見を参考にしつつ各担当大臣が方針を決め、首相のもとに調整が行われ、大統領が決断する。政治家が刑事訴訟のリスクを負いつつ責任をもって粛々と行われている。

感染対策そのものは、2009年にH1N1ウイルス対策として立案されたものを改善したプランに従っている。ロックダウンもこの一部である。

当初は、日本と同じく手洗いマスクなどの個人的対策の周知のほかPCR検査を抑制しつつクラ

スター対策を行っていたが、市中蔓延した時点でプランに従い重症者対策に集中。ロックダウン解除後、PCR検査を大幅に増やし（現在、春の20倍以上の1日平均20万人）、クラスター対策要員も11,000名にした。店舗に補助金を出して手指消毒、アクリル板、入場制限を徹底。公共交通や公衆の集まる室内に続いて、市中でのマスク着用が義務になり、9月1日からは職場でも適用された（違反の場合135ユーロの罰金、累犯は大幅増額）。

医療体制については、一般的な大規模災害時の体系（ORSAN）の中に感染症対策があり、全国連係、病床の確保、医療関係の退職者や学生の臨時招集が行われた。6月には、労使双方と官を一堂に集めた会議が行われ、医療従事者の待遇改善が決まった。

新型コロナは人間社会の存在そのものを直撃しており、リーマンショックなどとは量も質も違っているとみられている。景気対策以前にまず「生き延びること」であり、経済成長は「戦後復興」で挽回する。とはいえ、感染第一で経済を捨てているわけではない。徹底した感染予防対策（労働、衛生当局の検査は厳しく行われている）、PCR・抗原検査の拡大、デジタル化、テレワーク……をつくって「コロナと生きる」である。現状をそのまま動かすのではなく、コロナ後の世界を見据えた産業構造の改革も進めている。

「戦後復興」を可能にするのと社会不安の軽減のため、人材は企業の中に置いたままの一時帰休（雇用調整）を拡充（法定最低賃金SMICの4.5倍まで、SMICは100%それ以外は84%を国が肩

* 在パリジャーナリスト、公益財団法人都市化研究公室 特別研究員

代わり)。被害の大きい中小零細企業等に対しては、さらに最低限の必要経費補助、社会保障負担等の免除。そして、大企業も含めて融資を国が90%保証する。市中銀行が融資を拒否する中小零細企業には国の公的金融機関がこれを行う。

春の時点で次の3段階のステップの戦略がたてられた。

- ①保護：ロックダウン中のすべての企業と正規非正規を問わず労働者を守る緊急措置。
- ②支援：とくに被害を受けている分野の特別支援
(①の継続)：文化、観光・旅行、自動車、スタートアップ、航空、近隣商業・手工業者・自営業者など。
- ③再生：復興計画。

復興計画(France relance「フランス再興」)は、「グリーン経済と競争力のための復興経済」と題され、景気刺激策というより新しい持続可能社会での構造改革にコロナ危機の教訓から得た国民生活の安全に必要な産業の海外移転防止と再国産化、保健衛生の充実などを加えたものである。当復興計画の中には、新型コロナ対策の社会福祉政策や、以前から存在した補助金の延長なども含まれており、新型コロナウイルス以前からすでに実施されていたものである¹。予算の40%は欧州連合の「欧州復興基金」からの支援である。

復興計画はたしかに、「グリーン経済」への構造改革であるが、同時にそれゆえに確実に実行される有効な景気刺激策である。たとえば、CO₂排出減少のために断熱効果エネルギー効率の良い建物にする、ということは、既存の建物の改修を必ずする、ということである。その中にはもしこの目標がなければ改修しなかったものも多数あるに相違ない。しかも、昨今の異常気象を体験して地球温暖化問題は喫緊の課題として世論も支持している。

復興計画は、新型コロナの経済回復、成長戦略、社会福祉対策であると同時に「コロナ後」のビジョンを示している。計画はただ方向性を示したのではなく、予算措置を伴う具体的な実行案である。フォローする委員会が国と地方のレベルで作られ、常に評価が行われ、実施を担保している。国のフォロー委員会では首相が議長である。

規模は、総額1000億ユーロ(現在のレートで13兆円)。期間は2020年から2022年。

内容は別表の通りである。つぎの3つの優先事項に分かれる。

i. エコロジー：300億ユーロ(3兆9,000億円)

欧州第一のカーボンフリー経済大国になる。特に、建物の改善、輸送、農業転換、エネルギーを4つの重点セクターとする。たとえば、水素を利活用するだけではなく脱炭素水素の生産そのものにも踏み込む、農業自給率をあげる「タンパク質主権回復」等、国内生産を重視している。またそれは、高CO₂排出国での生産と長距離輸送を避けてカーボンフットプリントを減らすことでもある。モビリティも、単に電動自動車や水素自動車を導入するというのではなく、交通ネットワーク全体の問題としてとらえている。ただしこれは20年前からマルチモーダル化として何度も計画されながら実行されなかったものがようやく本腰をいれるようになったのであるが。

ii. 競争力 デジタル、国内回帰：340億ユーロ(4兆4,200億円)

大きな部分を占める生産に関する税の減税は、おもに外形標準課税される税に関するもので、外国資本の誘致、フランス企業の国内回帰の促進もちろんであるが、とくに中小企業の負担軽減を狙ったものである。自己資金強化も対象は従業員5,000人、年商15億ユーロ、資産20億ユーロ未満の企業である。特別なファンドと銀行融資によ

¹毎年予算審議で当該年度の予算が確定する。

る。ファンドは官製ファンドではなく、「France relance」という認証制度をつくり、民間ファンドに付与する。認証されたファンドには国が一部元本保証を行い、資産としての安全性を高める。融資は資本と同等とみなされる7年以上のもので「参加融資」と称される。民間銀行の融資であるが、90%は国の認証ファンドに譲渡され、銀行は10%のみにリスクを負う。

iii. 社会と国土の結束（一体化）：360億ユーロ（4兆6800億円）

社会、世代、地域の格差拡大を避ける。エリート育成だけではなく、技能や学歴のない者のスキルアップ、雇用についても配慮している。「保健セグメント」は、第1回ロックダウン後におこなわれた行政当局・関係機関・組合等を一堂に会して開かれた会議で決まった医療従事者等の待遇改善や設備の充実のための費用である。地方振興政策は、ほぼすべて既存の制度を活用するものである。

実は、2017年10月、5ヵ月前に就任したマクロン大統領が5年間の任期中に行う経済社会政策の指針を示した総額570億ユーロ（約7兆4千万円）の「大投資計画（Le Grand plan d'investissement）2018-2022」が発表されているが、復興計画は、新型コロナで一部停滞していたものを再開、加速したものといえる。金額的にも、この計画の予算を5年で割ったもののほぼ3倍である。内容もその延長となっている。

即ち、同計画では、優先事項として、①炭素中立へエコロジー移行促進（200億ユーロ）、②雇用アクセス改善（150億ユーロ）、③技術革新の競争力強化（130億ユーロ）、④デジタル時代の国の建設（公共サービスのデジタル化と財政制御、90億ユーロ）をあげていた。これに、国内回帰、経済主権回復が加わった。これは、マスクや医療機器の不足、サプライチェーンのストップによる工場閉鎖、現在の原材料不足、東南アジアでの生産ストッ

プなど新型コロナの苦い経験によるものである。マクロン大統領の復興計画に寄せた言葉を借りれば、「基本的な物品を他者に依存し、供給が危うくなるというリスクを2度と犯してはならない。」ということである。

別表 復興計画一覧

(日本円は1ユーロ=130円で換算)

エコロジー		€ 300億 (3兆9000億円)	
エネルギー改修	公共建物の断熱遮熱改善	40億	5200億円
	社会住宅のエネルギー改修と大規模改修	5億	650億円
	零細企業/中小企業のエネルギー改修	2億	260億円
	民間住宅のエネルギー改修	2億	260億円
生物多様化、人工化対策	高密度化と都市再生：工場跡地と住宅高密度化用の市町村長向け助成	6億5000万	845億円
	地域の生物多様化、リスク防止と回復力(レジリエンス)強化	3億	390億円
	持続可能な都市実証実験	PIA*	
	海外領土・県を含む水道網と汚水処理場近代化	3億	390億円
工業脱炭素化	工業脱炭素化	12億	1560億円
リサイクルと循環経済	再利用とリサイクル投資(プラスチックを含む)	2億2600万	293億8000万円
	分別/リサイクルセンターの近代化と廃棄物の活用	2億7400万	356億2000万円
農業移行	農業分野転換の加速(有機、高環境価値、短い流通、地域食料計画)	4億	520億円
	タンパク質主権回復計画	1億	130億円
	食肉処理場の近代化と畜産におけるバイオ(有機)保証野外放牧と動物福祉	2億5000万	325億円
	農業設備機器の更新	2億5000万	325億円
	農業テクノロジー近代化(農業設備機器の開発、健康に良い食料…)	PIA*	
	森林	2億	260億円
海洋	漁業、養殖、魚介類取引	5000万	65億円
	港の緑化	2億	260億円
グリーン・インフラストラクチャーとモビリティ	送電網の回復力(レジリエンス)強化	5000万	65億円
	鉄道(SNCF レゾー助成、鉄道貨物、地方小路線、鉄道網の近代化/安全化)	47億	6110億円
	輸送インフラ工事加速	5億5000万	715億円
	自動車計画のクリーン車両需要支援(買い替え奨励金)	19億	2470億円
	国所有自動車のグリーン化	1億8000万	234億円
グリーン・テクノロジー	グリーン水素(脱炭素水素)開発	20億	2600億円
	原子力(能力開発、産業投資、下請け近代化)	2億	260億円
	原子力分野の研究開発	PIA*	
	自動車と航空機のセクター支援計画	26億	3380億円
	グリーン・テクノロジーのカギとなる市場開発支援：水素、リサイクルとリサイクルされた素材の再混入、バイオ資源産品とバイオ燃料、エコロジー移行のための農業設備機器、工業の脱炭素化(PIA*)	34億	4420億円
Bpifrance	Bpifrance(フランス公共投資銀行)の気候プラン	25億	3250億円
競争力		€ 340億 (4兆4200億円)	
企業税制	生産に関する税の減税	200億	2兆6000億円
企業の資金調達	零細企業/中小企業/中間企業の自己資金強化	30億	3900億円
テクノロジー主権/回復力(レジリエンス)	カギとなる市場開発支援：デジタル(サイバー、クラウド、量子、エドテック、AI戦略第2フェーズ)と保健*デジタル保健と技術革新的セラピーのバイオ生産(PIA*)	26億	3380億円
	技術革新、戦略的分野の技術革新計画支援(PIA*)	19億5000	2535億円
	宇宙産業分野支援と宇宙研究支援	5億1500万	669億5000万円
	研究開発雇用の維持	3億	390億円
	国内回帰：決定的供給の安全化	6億	780億円
	国内回帰：地方の産業計画支援	4億	520億円
	自己資金投資(PIA*)	5億	650億円

輸出援助	「ビジネス・フランス」のアクションと輸出支援	2億4700万	321億1000万円
国、地方公共団体と企業のデジタル実装	零細企業／中小企業／中間企業のデジタルのレベルアップ	3億8500万	500億5000万円
	国と地方公共団体のデジタルのレベルアップ：デジタル身分証明、公共役務（学校、司法、文化）のデジタル化	15億	1950億円
文化	文化とクリエイティブ産業支援（PIA*）	PIA*	
	文化遺産関係分野支援と改修支援	160万	2億0800万円
軍用発注	「航空」プランの枠での発注の前倒し	8億3200万	1081億6000万円
社会と国土の結末		€ 360億（4兆6800億円）	
雇用維持	長期部分的活動（一時帰休）と部分的活動（一時帰休）者の職業研修	76億	9880億円
若者	見習い、プロフェッショナル化契約、公民的役務への支援	27億	3510億円
	就業支援給付金	110万	1億4300万円
	強化・個別化した付き添い	13億	1690億円
	優秀寄宿学校	5億	650億円
	将来性ある職種の職業研修	16億	2080億円
障害者	障害者就業支援給付金	1億	130億円
職業研修	技能取得／研修デジタル化投資プログラム	9億	1170億円
	介入手段強化フランス・コンペタンスとポール・アンプロワ（フランス版ハローワーク）支援	10億	1300億円
研究	国立研究庁（ANR）手段強化	4億	520億円
	高等教育、研究技術革新と研究活用経済システム支援（PIA*）	25億5000万	3315億円
保健セグール／介護	公共投資	60億	7800億円
衛生協働	保健安全保障分野のプロジェクトとワクチンアクセス支援	5000万	65億円
地方結末（一体化）	国土全域にデジタル発展（超高速、デジタル化）	5億	650億円
	海外領土・県など地方開発アクション支援	2億5000万	325億円
	地方公共団体支援：歳入保証と地方投資直接支援	520万	6億7600万円
	国土銀行の復興計画（社会住宅建設、商店向け不動産）	30億	3900億円
	市街中心地の商店改修	1億5000万	195億円
	持続可能な観光プロジェクト支援	5000万	65億円
不安定者支援	国道網の近代化と橋梁強化	3億5000万	455億円
	新学年給付金、大学食堂食券1ユーロ化	6億	780億円
	脆弱な人を支援する市民団体支援と緊急宿泊所の発展	2億	260億円

*PIA（Le Programme d'investissements d'avenir 将来投資プログラム）：技術革新的で有望なものに投資をするために2010年創設。2020年に第4次200億ユーロ、うち110億はFrance relanceに組入れられた。